

2017年5月12日

株 主 各 位

広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

ローツェ株式会社

代表取締役社長 藤 代 祥 之

第32期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第32期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2017年5月29日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2017年5月30日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
 2. 場 所 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
当社 体育館
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第32期（2016年3月1日から2017年2月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第32期（2016年3月1日から2017年2月28日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任代表取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈並びに社外取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.rorze.com>) に掲載させていただきます。

◎以下の事項につきましては、法令及び当社定款第19条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.rorze.com>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

① 事業報告

5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての概要

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

② 連結計算書類の連結注記表

③ 計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

第32期 事業報告

(2016年3月1日から
2017年2月28日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調にありますが、中国をはじめとする新興国経済の減速や米国新政権の政策への警戒感などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、台湾、韓国、中国などにおける半導体製造装置への積極的な設備投資に加え、液晶や有機ELなどの生産に必要な製造装置に対する設備投資が継続して行われました。

このような状況の中で当社グループは、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機の受注及び販売が好調に推移したことに伴い、前期に続いて2期連続で過去最高の連結売上高を計上しました。

ウエハ搬送機につきましては、前期受注したN2ページ対応ウエハストックの納入をはじめ、主要取引先である台湾のファウンドリや多くの製造装置メーカーによる積極的な設備投資が続いたことから、主力製品であるウエハソータやEFEMの受注及び販売が好調に推移しました。その結果、ウエハ搬送機の連結売上高は14,853百万円(前期比18.1%増)となりました。

一方、ガラス基板搬送機につきましては、韓国子会社において、当第1四半期連結会計期間の大型受注や、その後の積極的な設備投資需要を背景に、受注及び販売が大幅に増加した結果、ガラス基板搬送機の連結売上高は7,368百万円(前期比46.4%増)となりました。

また、バイオ・ゲノム関連装置につきましては、iPS細胞などの細胞培養に使用されるインキュベータ(細胞培養装置)として、新たに再生医療向け少量多品種に対応するための新製品「SCALE48」(スケール48)を発表しました。

損益面につきましては、主力製品のウエハ搬送機を中心とした売上高増加により、ベトナム生産工場の稼働率向上などから売上原価率が改善した結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも大幅な増益となりました。

なお、特別損失につきましては、2013年2月に開始した磁石事業において、生産及び販売が当初計画を大きく下回ったため、当期において JIKA JIKA CO., LTD. 所有の有形固定資産の減損処理を実施しました。また、2016年4月に発生しました「平成28年熊本地震」による当社九州工場(熊本県合志市)の建物復旧工事及び棚卸資産の廃棄費用等76百万円を災害による損失として計上しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高24,738百万円(前期比24.0%増)、営業利益4,572百万円(前期比55.6%増)、経常利益4,581百万円(前期比53.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,055百万円(前期比41.3%増)となりました。

品目別の営業概況

当社グループの営業品目は、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、バイオ・ゲノム関連装置、モータ制御機器の製品群とこれらの部品保守に関する業務、商品があります。

当社グループの営業品目別の売上高は次のとおりであります。

区	分	金 額	構 成 比
製 品	ウ エ ハ 搬 送 機	14,853	60.0
	ガ ラ ス 基 板 搬 送 機	7,368	29.8
	バ イ オ ・ ゲ ノ ム 関 連 装 置	65	0.3
	モ ー タ 制 御 機 器	64	0.3
	部 品 ・ 修 理 他	2,383	9.6
	小 計	24,735	100.0
商 品		3	0.0
合 計		24,738	100.0

(2) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、業績拡大による利益確保であり、そのためには、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注について、ユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を一層強化する必要があります。

これに対して当社グループは、ベトナム生産子会社での加工部品の製作から、モータ制御機器や搬送ロボット等の単体ユニット、及び搬送装置の組立に至るまでの量産体制と、各子会社における現地生産体制を最大限活用し、短納期を実現するとともに、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

そして、日本国内をはじめ台湾、韓国、中国、米国等の海外における半導体やFPD関連の設備投資に対応した積極的な事業展開をはかり、お客様にご満足いただける製品やサービスをご提供できるよう全力を注いでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は998百万円であり、その主なものは、ベトナム生産子会社の第4工場建設工事によるものであります。

なお、これらに伴う資金は、すべて自己資金にて充当いたしました。

(4) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第29期 2014年2月期	第30期 2015年2月期	第31期 2016年2月期	第32期 (当連結会計年度) 2017年2月期
売 上 高 (千円)	14,166,717	12,751,010	19,942,914	24,738,925
経 常 利 益 (千円)	1,049,837	886,301	2,977,711	4,581,941
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	403,651	865,929	2,161,725	3,055,013
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	23.78	50.16	125.09	176.78
総 資 産 (千円)	18,266,143	19,223,725	22,491,089	26,980,854
純 資 産 (千円)	10,193,974	11,550,140	13,462,790	16,231,314

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール)	千米ドル 29,233	% 100.0	米国、ベトナム、韓国子会社の統括
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)	千台湾ドル 160,000	100.0	台湾市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)	千米ドル 22,650	(100.0)	モータ制御機器、半導体製造装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出
RORZE AUTOMATION, INC. (米国)	千米ドル 5,900	(100.0)	米国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)	千ウォン 4,112,201	(48.1)	韓国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	千シンガポールドル 100	(100.0)	シンガポール及びその周辺諸国市場における自動化システムのメンテナンス及び販売
RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. (中国)	千米ドル 300	(100.0)	中国市場における自動化システムの販売及びメンテナンス
JIKA JIKA CO., LTD. (ベトナム)	千米ドル 3,445	100.0	磁石の製造・販売 磁石応用製品の製造・販売

- (注) 1. 当社の議決権比率の () 内は、間接所有の割合を記載しております。
2. RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. はRORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD. 及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
3. RORZE AUTOMATION, INC. 及びRORZE ROBOTECH CO., LTD. につきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. が、議決権を100.0%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率はそれぞれ100.0%であります。
4. RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. が、議決権を48.1%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率は48.1%であります。

5. RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. につきましては、RORZE TECHNOLOGY, INC. が、議決権を100.0%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率はそれぞれ100.0%であります。
 6. JIKA JIKA CO., LTD. につきましては、2016年6月2日付(900千米ドル)及び同年6月21日付(2,000千米ドル)で、545千米ドルから3,445千米ドルに増資しております。
- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (2017年2月28日現在)

当社グループは電子機器の製造販売を主な事業とし、これに附帯する事業を行っており、取扱製品を大別すると次のとおりであります。

品 種	主 要 製 品 名
ウ エ ハ 搬 送 機	大気用ウエハ搬送装置 真空用ウエハ搬送装置 ウエハ搬送ロボット等 (単体製品)
ガ ラ ス 基 板 搬 送 機	ガラス基板搬送装置 ガラスカッティングマシン (GCM)
バイオ・ゲノム関連装置	インキュベータ (細胞培養装置)
モ ー タ 制 御 機 器	ステッピングモータ用ドライバ、コントローラ

(8) 主要な営業所及び工場 (2017年2月28日現在)

- ① 当社 工場及びFAセンター
- 本社及び工場 : 広島県福山市
 神奈川FAセンター : 神奈川県海老名市
 九州工場 : 熊本県合志市
- ② 主要な子会社
- RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール)
 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)
 RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)
 RORZE AUTOMATION, INC. (米国)
 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)
 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
 RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. (中国)
 JIKA JIKA CO., LTD. (ベトナム)

(9) 従業員の状況 (2017年2月28日現在)

従業員数	前期末比増減
1,125名	89名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 上記従業員の外に臨時従業員 (年間平均雇用人員54名) がおります。
3. 従業員が前期末に比較して増加した主な理由は、韓国子会社のRORZE SYSTEMS CORPORATIONにおいて、受注増加に伴う開発部門及び製造部門の増強を行ったためであります。

(10) 主要な借入先 (2017年2月28日現在)

借入先	借入金残高
株式会社中国銀行	百万円 1,186
株式会社もみじ銀行	百万円 627

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2017年2月28日現在）

- (1) 発行可能株式総数 35,280,000株
- (2) 発行済株式の総数 17,281,605株（自己株式358,395株を除く）
- (3) 株主数 5,329名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
崎 谷 文 雄	6,274,200	36.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）	1,541,800	8.92
藤 代 祥 之	737,600	4.26
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）	453,500	2.62
株 式 会 社 中 国 銀 行	320,000	1.85
河 原 栄	220,900	1.27
大 和 証 券 株 式 会 社	185,400	1.07
BNY GCM CLIENT ACCOUNT J PRD AC I S G （ F E - A C ）	173,900	1.00
松 井 証 券 株 式 会 社	149,500	0.86
資産管理サービス信託銀行株式会社	132,000	0.76

(注) 当社は、自己株式358,395株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2017年2月28日 現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	崎 谷 文 雄	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 代表取締役会長 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 代表取締役会長 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
代表取締役社長	藤 代 祥 之	RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取 締 役	中 村 秀 春	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 取締役社長
取 締 役	早 崎 克 志	海外営業部長 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取 締 役	岩 瀬 好 啓	管理部長
取 締 役	藤 井 修 逸	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 代表取締役社長
取 締 役	羽 森 寛	オー・エイチ・ティー株式会社 代表取締役社長 レイリサーチ株式会社 社外取締役
常 勤 監 査 役	栗 濱 宏 行	
監 査 役	中 西 正 則	公認会計士 (中西会計事務所)
監 査 役	栗 巢 普 揮	

- (注) 1. 2016年5月30日開催の第31期定時株主総会において、羽森寛氏が取締役に就任いたしました。
2. 取締役藤井修逸氏及び羽森寛氏は、社外取締役にあります。
3. 監査役栗濱宏行氏、中西正則氏及び栗巢普揮氏は、社外監査役にあります。
4. 監査役中西正則氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役藤井修逸氏及び羽森寛氏、監査役栗濱宏行氏、中西正則氏及び栗巢普揮氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 7名 94百万円 (うち社外取締役 2名 2百万円)

監査役 3名 11百万円 (うち社外監査役 3名 11百万円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員賞与引当金の繰入額20百万円 (取締役18百万円、監査役1百万円) 及び役員退職慰労引当金の繰入額23百万円 (取締役21百万円、監査役1百万円) が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、1995年7月18日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内 (ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は、年額20百万円以内とご承認いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況等

社外取締役 藤井修逸 氏

同氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの代表取締役社長であり、当社から同社に対する販売取引があります。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会のすべてに出席し、報告事項や決議事項について自らの経営者の見地から適宜質問を行い、意見を述べております。なお、取締役藤井修逸氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役 羽森 寛 氏

同氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長であり、また、レイリサーチ株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社とこれらの法人との間には特別な利害関係はありません。当社における主な活動状況といたしましては、2016年5月30日就任後、当期に開催した取締役会のすべてに出席し、報告事項や決議事項について自らの経営者の見地から適宜質問を行い、意見を述べております。なお、取締役羽森寛氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 栗濱宏行 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当社の常勤監査役として当期に開催した取締役会及び監査役会のすべてに出席し、主に当業界における豊富な経験から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。なお、監査役栗濱宏行氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 中西正則 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会及び監査役会のすべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から質問や発言を行いました。なお、監査役中西正則氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ておりません。

社外監査役 栗巣普揮 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会及び監査役会のすべてに出席し、主に技術開発についての専門的見地から質問や発言を行いました。なお、監査役栗巣普揮氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ておりません。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の会計監査人としての報酬等の額

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項
の業務に係る報酬等の額 25,000千円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る
報酬等の額 一千円

合 計 25,000千円

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

② 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

25,000千円

③ 重要な連結子会社の計算書類関係の監査に関する事項

当社の重要な連結子会社はすべて、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定を行います。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2017年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,392,427	流動負債	9,432,754
現金及び預金	6,360,169	支払手形及び買掛金	2,697,024
受取手形及び売掛金	7,331,922	短期借入金	3,420,986
商品及び製品	509,240	未払法人税等	586,105
仕掛品	1,494,408	未払消費税等	36,953
原材料及び貯蔵品	2,829,498	繰延税金負債	180,644
繰延税金資産	457,065	賞与引当金	241,449
その他	431,242	役員賞与引当金	20,000
貸倒引当金	△21,120	製品保証引当金	590,117
固定資産	7,588,426	その他	1,659,471
有形固定資産	6,545,689	固定負債	1,316,785
建物及び構築物	2,769,259	長期借入金	568,244
機械装置及び運搬具	609,900	繰延税金負債	124,720
土地	2,487,810	退職給付に係る負債	116,500
建設仮勘定	540,131	役員退職慰労引当金	446,349
その他	138,586	資産除去債務	60,672
無形固定資産	237,308	その他	297
ソフトウェア	83,006	負債合計	10,749,539
その他	154,301	(純資産の部)	
投資その他の資産	805,428	株主資本	14,004,285
投資有価証券	307,645	資本金	982,775
繰延税金資産	1,262	資本剰余金	1,197,990
その他	551,253	利益剰余金	11,876,914
貸倒引当金	△54,733	自己株式	△53,393
資産合計	26,980,854	その他の包括利益累計額	172,435
		その他有価証券評価差額金	147,965
		為替換算調整勘定	24,469
		非支配株主持分	2,054,593
		純資産合計	16,231,314
		負債及び純資産合計	26,980,854

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2016年3月1日から
2017年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	24,738,925
売上原価	16,735,497
売上総利益	8,003,427
販売費及び一般管理費	3,431,329
営業利益	4,572,098
営業外収益	
受取利息	12,715
受取配当金	1,500
受取保険金	4,359
補助金収入	7,372
売電収入	62,383
その他	32,492
合計	120,823
営業外費用	
支払利息	18,516
為替差損	29,197
デリバティブ損失	11,648
売電費用	39,398
その他	12,219
合計	110,980
経常利益	4,581,941
特別利益	
投資有価証券売却益	5
関係会社株式売却益	61,508
固定資産売却益	8,027
合計	69,541
特別損失	
関係会社株式評価損	4,100
ゴルフ会員権評価損	8,395
固定資産売却損	0
固定資産除却損	14,427
減損損失	78,707
災害による損失	76,015
合計	181,646
税金等調整前当期純利益	4,469,836
法人税、住民税及び事業税	1,056,256
法人税等調整額	171,129
当期純利益	3,242,449
非支配株主に帰属する当期純利益	187,436
親会社株主に帰属する当期純利益	3,055,013

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2016年3月1日から
2017年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	982,775	1,172,580	9,081,125	△53,356	11,183,123
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	△259,224	—	△259,224
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,055,013	—	3,055,013
自己株式の取得	—	—	—	△37	△37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	25,409	—	—	25,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	25,409	2,795,789	△37	2,821,161
当 期 末 残 高	982,775	1,197,990	11,876,914	△53,393	14,004,285

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	88,423	286,443	374,867	1,904,799	13,462,790
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△259,224
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	3,055,013
自己株式の取得	—	—	—	—	△37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	25,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,541	△261,973	△202,432	149,794	△52,637
当期変動額合計	59,541	△261,973	△202,432	149,794	2,768,523
当 期 末 残 高	147,965	24,469	172,435	2,054,593	16,231,314

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(2017年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,984,688	流動負債	4,425,082
現金及び預金	1,094,968	支払手形	399,085
受取手形	468,572	買掛金	665,253
売掛金	2,669,339	短期借入金	1,700,000
商品及び製品	55,300	1年内返済予定長期借入金	854,770
仕掛品	801,058	未払金	146,683
原材料及び貯蔵品	332,993	未払費用	42,176
関係会社短期貸付金	1,256,760	未払法人税等	254,828
前払費用	9,531	賞与引当金	241,449
繰延税金資産	211,076	役員賞与引当金	20,000
その他	86,344	製品保証引当金	40,549
貸倒引当金	△1,258	その他	60,286
固定資産	8,337,277	固定負債	989,789
有形固定資産	3,085,635	長期借入金	568,244
建物	733,886	役員退職慰労引当金	360,439
構築物	43,036	繰延税金負債	60,807
機械装置	248,358	その他	297
車両運搬具	9,917	負債合計	5,414,872
工具器具備品	64,849	(純資産の部)	
土地	1,985,587	株主資本	9,759,128
無形固定資産	15,773	資本金	982,775
ソフトウェア	13,016	資本剰余金	1,172,580
その他	2,757	資本準備金	1,127,755
投資その他の資産	5,235,868	その他資本剰余金	44,825
投資有価証券	280,781	利益剰余金	7,657,166
関係会社株式	4,121,866	利益準備金	61,382
関係会社長期貸付金	901,292	その他利益剰余金	7,595,784
長期前払費用	1,907	別途積立金	5,065,000
その他	22,428	繰越利益剰余金	2,530,784
貸倒引当金	△92,407	自己株式	△53,393
資産合計	15,321,965	評価・換算差額等	147,965
		その他有価証券評価差額金	147,965
		純資産合計	9,907,093
		負債及び純資産合計	15,321,965

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2016年3月1日から
2017年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,762,252
売 上 原 価		7,204,524
売 上 総 利 益		3,557,727
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,483,776
営 業 利 益		2,073,950
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,400	
受 取 保 険 金	4,359	
売 電 収 入	62,383	
補 助 金 収 入	7,372	
そ の 他	11,264	106,781
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,484	
為 替 差 損	99,662	
売 電 費 用	39,398	
そ の 他	5,071	156,616
経 常 利 益		2,024,116
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	56,312	
固 定 資 産 売 却 益	392	56,711
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10,833	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	375,826	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	76,175	
災 害 に よ る 損 失	76,015	538,849
税 引 前 当 期 純 利 益		1,541,977
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	576,864	
法 人 税 等 調 整 額	69,285	646,150
当 期 純 利 益		895,827

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2016年3月1日から
2017年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	982,775	1,127,755	44,825	1,172,580
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	982,775	1,127,755	44,825	1,172,580

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	61,382	5,065,000	1,894,181	7,020,563	△53,356	9,122,562
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	△259,224	△259,224	—	△259,224
当 期 純 利 益	—	—	895,827	895,827	—	895,827
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△37	△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	636,603	636,603	△37	636,565
当 期 末 残 高	61,382	5,065,000	2,530,784	7,657,166	△53,393	9,759,128

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	88,423	88,423	9,210,986
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△259,224
当 期 純 利 益	—	—	895,827
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59,541	59,541	59,541
当 期 変 動 額 合 計	59,541	59,541	696,107
当 期 末 残 高	147,965	147,965	9,907,093

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2017年4月10日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中 原 晃 生 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ローツェ株式会社の2016年3月1日から2017年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2017年4月10日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中 原 晃 生 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ローツェ株式会社の2016年3月1日から2017年2月28日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2016年3月1日から2017年2月28日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2017年4月13日

ローツェ株式会社 監査役会

常勤監査役 栗 濱 宏 行 ㊟

監 査 役 中 西 正 則 ㊟

監 査 役 栗 巢 普 揮 ㊟

(注) 監査役栗濱宏行、中西正則及び栗巢普揮は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針としております。

このような方針に基づき、当期は好調な業績に応じた利益還元を勘案し普通配当を増配するとともに、東京証券取引所市場第一部銘柄への指定に伴う記念配当を加え、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金23円

(うち、普通配当20円・記念配当3円)

総額 397,476,915円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2017年5月31日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、地 位、担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 する 当 社 株 式 の 数
1	さきやふみお 崎 谷 文 雄 (1945年4月13日生)	1985年3月 当社設立 当社代表取締役社長 1996年1月 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 代表取締役会長 1996年3月 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) 代表取締役社長 1996年11月 RORZE AUTOMATION, INC. (米国) 代表取締役 (CEO) 1996年11月 RORZE ROBOTECH INC. (現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.) (ベトナム) 代表取締役会長 1997年11月 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 代表取締役会長 2001年11月 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 取締役 (現任) 2003年6月 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール) 代表取締役 2008年6月 RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. (中国) 代表取締役会長 2015年5月 当社代表取締役会長 (現任) [重要な兼職の状況] RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役	6, 274, 200株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
2	ふじ しろ よし ゆき 藤 代 祥 之 (1980年3月18日生)	2006年9月 当社入社 2009年11月 当社ソフトウェアソリューション部長 2013年5月 当社専務取締役 2015年5月 当社代表取締役社長(現任) 2016年3月 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役(現任) 2017年4月 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) 代表取締役社長(現任) 2017年4月 RORZE ROBOTECH CO., LTD.(ベトナム) 代表取締役会長(現任) [重要な兼職の状況] RORZE SYSTEMS CORPORATION(韓国) 取締役 RORZE ROBOTECH CO., LTD.(ベトナム) 代表取締役会長	737,600株
3	なか むら ひで はる 中 村 秀 春 (1963年7月24日生)	1989年9月 当社入社 1995年7月 当社半導体装置部製造課長 1997年1月 RORZE ROBOTECH INC.(現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.) (ベトナム) 取締役社長(現任) 1997年5月 当社取締役(現任) 2002年6月 VINA-BINGO CO., LTD.(ベトナム) 代表取締役社長 2013年2月 JIKA JIKA CO., LTD.(ベトナム) 取締役社長(現任) [重要な兼職の状況] RORZE ROBOTECH CO., LTD.(ベトナム) 取締役社長	4,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 地 位、 担 当 及 び 重 要、 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
4	はや さき かつ し 早 崎 克 志 (1965年8月1日生)	1998年6月 当社入社 2001年11月 当社海外事業部長 2002年3月 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)取締役(現任) 2003年5月 当社取締役(現任) 2005年6月 当社執行役員 当社海外事業本部長 2011年3月 当社海外営業部長(現任) 〔重要な兼職の状況〕 RORZE SYSTEMS CORPORATION(韓国)取締役	3,600株
5	いわ せ よし ひろ 岩 瀬 好 啓 (1970年10月12日生)	1998年4月 当社入社 2003年3月 当社経理課長 2014年5月 当社管理部長(現任) 当社取締役(現任) 2017年3月 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)取締役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 RORZE SYSTEMS CORPORATION(韓国)取締役	6,000株
6	ふじ い しゅう いつ 藤 井 修 逸 (1948年8月16日生)	1985年1月 株式会社アドテック(現 株式 会社アドテック プラズマ テ クノロジー)設立 代表取締役社長(現任) 1996年8月 Adtec Technology, Inc. (米国) CEO(最高経営責任者) 2000年11月 Adtec Europe Limited(英国) 取締役 2001年5月 当社取締役(現任) 2004年12月 株式会社 I D X 代表取締役(現任) 2006年9月 Adtec Europe Limited (英国) CEO(最高経営責任者)(現任) 2006年10月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役/CEO(最高経営責任者) (現任) 〔重要な兼職の状況〕 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 代表取締役社長	52,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 地 位、 担 当 及 び 重 要、 な 兼 職 の 状 況	所 有 する 当 社 株 式 の 数
7	は もり ひろし 羽 森 寛 (1977年3月20日生)	1999年10月 オー・エイチ・ティー株式会社 入社 2008年7月 同社取締役研究開発本部 研究開発部部長 2014年1月 唯一高科技股份有限公司 董事長(現任) 2014年7月 オー・エイチ・ティー株式会社 代表取締役社長(現任) 2014年7月 卓超高科技電子(上海)有限公司 董事(現任) 2014年7月 奥輝光電子(蘇州)有限公司監事 2015年6月 レイリサーチ株式会社 社外取締役(現任) 2016年5月 当社取締役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 オー・エイチ・ティー株式会社 代表取締役社長 レイリサーチ株式会社 社外取締役	一株

- (注) 1. 藤井修逸氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの代表取締役社長を兼務しており、当社と同社との間には、製品及び商品売買等の取引関係があります。羽森寛氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長を兼務しておりますが、当社と同社との間には取引関係はなく、当社と同氏との間には特別の利害関係はありません。なお、他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 藤井修逸氏及び羽森寛氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、藤井修逸氏及び羽森寛氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 社外取締役候補者の選任理由について
- (1) 藤井修逸氏は、上場企業の代表取締役を務めており、その豊富な事業経験や見識をもって当社の事業運営についての指導、提言をいただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (2) 羽森寛氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長であり、また、レイリサーチ株式会社の社外取締役も兼務していることから、その事業経験や見識をもって、当社の経営に対する助言や業務遂行の監督等の役割を期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 藤井修逸氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって16年間です。
5. 羽森寛氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年間です。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	※ しもでかずます 下出一益 (1957年11月29日生)	1981年3月 ノーリツ鋼機株式会社入社 2010年6月 株式会社サイアン 取締役兼CFO 2011年8月 同社取締役副社長 2013年6月 ノーリツ鋼機株式会社 常勤監査役 2015年7月 株式会社大宣（現 株式会社大宣システムサービス）監査役	一株
2	くりすひろき 栗巢普揮 (1964年1月10日生)	1993年4月 山口大学工学部助手 1993年6月 大阪市立大学理学博士号取得 2003年6月 山口大学工学部助教授 ベンチャー・ビジネス・ラボ ラトリー施設主任 2007年4月 山口大学大学院理工学研究科 准教授（現任） 2007年5月 当社監査役（現任）	2,000株
3	※ かねうらとうすけ 金浦東祐 (1976年2月2日生)	1998年10月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入社 2002年12月 公認会計士登録 2008年12月 弁護士登録 2009年1月 本杉法律事務所入所 2011年4月 公正取引委員会事務総局入局 2014年4月 金浦法律会計事務所開所 （現任）	一株

- (注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。
2. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 下出一益氏、栗巢普揮氏及び金浦東祐氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は、栗巢普揮氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、下出一益氏及び金浦東祐氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏の選任が承認された場合、当社は、両氏を独立役員として指定する予定であります。

4. 社外監査役候補者の選任理由について

(1) 下出一益氏につきましては、他社において取締役として経営に関与され、常勤監査役としての経験もあることから、コーポレート・ガバナンスに関する相当程度の経験・知見を有しており、これまでに培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

(2) 栗巢普揮氏につきましては、大学で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたします。

(3) 金浦東祐氏につきましては、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに、過去において在職した経験がありますが、その在職期間内における当社での監査等の実績はなく、直接利害関係を有するものではないと判断しております。

また、同氏は公認会計士であるとともに弁護士でもあり、財務、会計及び法律に関する相当程度の知見を有しております。これまでに培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたします。

5. 栗巢普揮氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって10年間であります。

第4号議案 退任代表取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈並びに社外取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

本総会終結の時をもって、当社代表取締役を退任されます崎谷文雄氏に対し、その代表取締役在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一願いたしたいと存じます。

退任代表取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
崎谷文雄	1985年3月 当社設立と共に代表取締役社長就任 2015年5月 当社代表取締役会長 現在に至る

なお、崎谷文雄氏は、本総会での選任を条件として、引き続き代表権のない取締役（非常勤）に就任する予定であります。

本総会終結の時をもって、任期満了により退任される監査役栗濱宏行氏及び中西正則氏に対し、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は監査役の協議にご一願いたしたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
栗濱宏行	2013年5月 当社常勤監査役 現在に至る
中西正則	1996年5月 当社監査役 現在に至る

また、当社は、2017年4月10日開催の取締役会において、社外取締役及び監査役の退職慰労金制度を本総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。

これに伴い、任期中の社外取締役藤井修逸氏及び羽森寛氏並びに監査役栗巢普揮氏に対し、これまでの功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を打ち切り支給することといたしたいと存じます。

なお、その支給の時期は各氏の社外取締役または監査役退任の時とし、具体的金額、方法等は取締役会または監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

対象となる社外取締役または監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
ふじ 藤 井 修 逸	2001年5月 当社社外取締役 現在に至る
は 羽 森 寛	2016年5月 当社社外取締役 現在に至る
くり 栗 巣 普 揮	2007年5月 当社監査役 現在に至る

以 上

《株主総会会場ご案内図》

所在地 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

電話 084-960-0001

〈交通のご案内〉

JR福山駅下車 タクシー約30分

JR福塩線 神辺駅下車 タクシー約10分

